（様式2） 実行計画管理シート

事業名	87	保育サービスの充実	部・課	子育て事業課 子ども青少年部 子育て運営課 保育幼稚園課

総合計画との関係	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち
	施策目標等	15　子どもたちが健やかに育つことができるまち
	（関連施策目標等）	
	（関連施策目標等）	
	4つの重点的に進める施策との関係	2　安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標	2　安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える
	施策目標	2　子どもたちが健やかに育つことができるまち

市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	安心して子育てと仕事を両立できるよう、保育所における待機児童の解消については、保育ニーズを検証した上で、駅前保育などあらゆる手法を活用し、通年にわたって受け入れられる体制を整備するとともに、さらなる保育サービスの充実を図る。
	2016(H28)年度市政運営方針	○	病児保育事業については、受け入れ拡大に向けた新たな手法の検討に着手する。多子世帯等への経済的な負担軽減を図るため、国制度に基づき、保育所や幼稚園等における保育料の軽減策を実施する。
	2017(H29)年度市政運営方針	○	病児保育事業については、市立ひらかた病院内にある枚方市病児保育室の利用申込の受付時間等を拡充するなど、利便性の向上をはかります。 また、妊娠・出産から子育て期にわたり、子どもの年齢や居住地域に応じたきめ細かな情報を提供できる子育て情報アプリを活用した情報発信に取り組みます。
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要 （目的・内容等）	安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育ニーズを検証し、保育サービスの充実を図る。現在、保育所・認定こども園の保育料については、小学校就学前の範囲内（所得制限あり）において、最年長の子どもから順に2人目は概ね半額、第3子は無料としている。 【拡充】 保育ニーズを検証し、病児保育の充実を図る。また、国の制度（所得制限あり）に基づき年齢制限を撤廃し、第2子の保育料半額、第3子以降の無料化等を実施する。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成28年度から市内在住の利用者を受け入れた上で定員に空きがある場合に限り、市内在勤で市外在住者の受け入れを行う。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	延長保育や障害児保育、休日・夜間保育など保育サービスについては、継続実施。保育ニーズを検証し、病児保育の充実及び病児保育における新たな手法を検討する。 【拡充】 保育ニーズを検証し、病児保育の充実を図る。また、国の制度（所得制限あり）に基づき年齢制限を撤廃し、第2子の保育料半額、第3子以降の無料化等を実施する。
	実績（評価）	保育サービスの充実について、延長保育や障害児保育、休日・夜間保育などを引き続き提供した。病児保育の充実の一環として、枚方市病児保育室（市立ひらかた病院内）の受付時間等の拡充に向けて検討を行った。 また、保育料については、国の制度（所得制限あり）に基づき年齢制限を撤廃し、第1子の保育料を第2子料金とし、第2子以 降を無償化した。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	延長保育や障害児保育、休日・夜間保育など保育サービスについては、継続実施。新たな手法による病児保育の充実
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	ファミリーサポート事業における病児保育は、医師との連携が必須である。 訪問型病児保育は、料金設定が高額になることや、実施している大阪市の利用が相当低い。		
今後の対応	事業の課題の洗い出しを行い、本市の実情に合った手法について検討を行う。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）